事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月15日（水）

事務事業	公約事項管理推進事務	担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2708
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市議会公約事項取扱要領				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	市政における政策の推進のために、議会の公約事項の取りまとめや進行管理を行うことにより、実現を図るものである。
目的 ※何のために	市政の円滑な推進
対象 ※誰・何を対象に	議会の公約事項
手段 ※どのように	取りまとめや進行管理を行う。
成果 ※何を求めるか	公約事項の実現を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 議会公約事項の取りまとめ、進行管理	・
・ 進捗状況調査	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		0.28	0.40	0.48	0.46	0.46	
	人件費相当試算 ※1		2,178,120	3,112,800	3,773,280	3,748,080	3,748,080	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			2,178,120	3,112,800	3,773,280	3,748,080	3,748,080	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	公約事項調査回数	目標値	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	□
			実績値		4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎議会終了時に実施							
		実績値									
□	活動指標１	公約事項の進捗状況調査回数	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年１回実施							
		実績値									
□	成果指標１	公約事項数	目標値	件							■
			実績値		260.00	280.00	300.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		具体的目標値の設定困難							
		平成１８年度からの累計									
□	成果指標２	公約実現数	目標値	件							■
			実績値		153.00	164.00	175.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		具体的目標値の設定困難							
		平成１８年度からの累計									
■	成果指標３	公約実現に向けた実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００％を設定							
		当該年度中の公約実施率									
□	成果指標４	当該年度の公約実行率	目標値		60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 議会定例会終了後に公約事項調査を行い、目標回数を達成できた。また、公約事項の進捗状況調査を実施したところ、各公約事項の進捗状況を把握することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 公約事項の進捗状況調査を通じ、公約実現数を把握することができ、またその実現に向けた取組の実行率についても把握することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画係長　中島　知宏

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	スピード感を持って公約事項の達成を目指すよう、進捗状況調査のみならず、行政評価及び予算編成作業等の機会をとらえて担当課に促していく。
達成状況 及び その効果	調査のみによらず、機会を捉えて、各課と情報共有することができた。各課と連携を進め、公約事項の実現に向けた取組を進めるよう引き続き、促していく。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公約事項管理推進事務	担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	2708

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

議会公約事項に関する必要な調査について、目標通り行うことができた。また、調査を通じて、議会公約事項の進捗の把握に努めている。引き続き、各課と連携を深め、進捗管理を適切に行っていく。

評価者	企画財政部次長兼企画課長　荻野　昌利

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

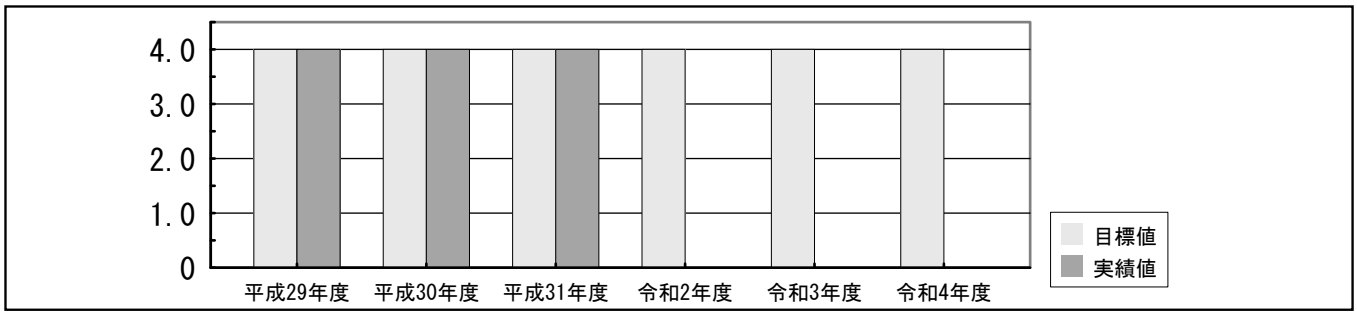
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

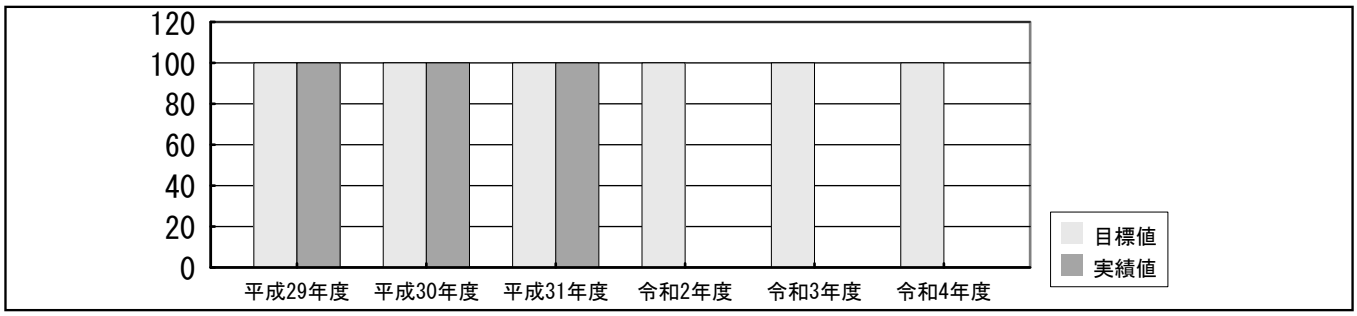
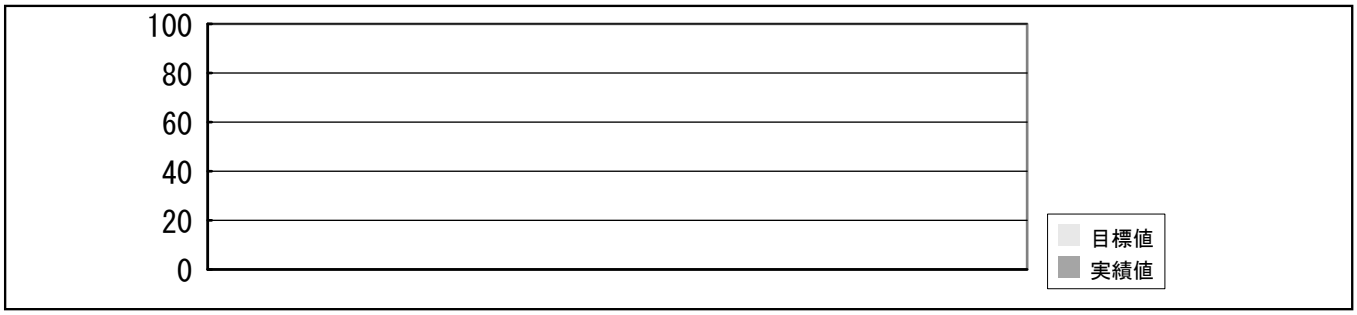
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	公約事項調査回数



区分	成果指標３	指標名	公約実現に向けた実施率



区分		指標名